

平成 14年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 3月 20日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東名

コード番号 9900

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理統括本部担当

愛知県

氏名 畑 和夫

TEL (052) 771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 14年 3月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 4月 18日

単元株採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 1月期の業績(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 14年 1月 20日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 1月期	29,778	3.5	1,036	△ 35.4	1,071	△ 33.9
13年 1月期	28,780	1.6	1,604	3.2	1,621	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 1月期	141	△ 79.2	5.68	-	0.7	4.1	3.6
13年 1月期	679	29.6	27.22	-	3.3	6.2	5.6

(注)①期中平均株式数 14年 1月期 24,880,229 株 13年 1月期 24,972,784 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 1月期	15.00	6.50	8.50	371	262.5	1.9
13年 1月期	15.00	6.50	8.50	374	55.1	1.8

(注)14年 1月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 1月期	26,014		19,980		76.8	812.55
13年 1月期	26,231		20,647		78.7	826.79

(注)①期末発行済株式数 14年 1月期 24,589,989 株 13年 1月期 24,972,784株

②期末自己株式数 14年 1月期 382,795 株 13年 1月期 98株

2. 15年 1月期の業績予想(平成 14年 1月 21日 ~ 平成 15年 1月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	14,300	370	0	6.50	-	-
	30,000	1,200	340	-	8.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 83銭

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年1月20日現在)		当 期 (平成14年1月20日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,292		3,343		50
2. 売 掛 金		32		44		11
3. 有 価 証 券		1,087		876		△210
4. た な 卸 資 産		248		253		4
5. そ の 他		349		321		△27
6. 貸 倒 引 当 金		△1		△15		△13
流 動 資 産 合 計		5,009	19.1	4,823	18.5	△185
II 固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建 物		5,072		5,456		384
2. 構 築 物		1,297		1,325		28
3. 機 械 装 置		959		925		△34
4. 土 地		6,666		6,664		△1
5. そ の 他		565		477		△88
有 形 固 定 資 産 合 計		14,561	55.5	14,849	57.1	288
(2)無形固定資産		273	1.0	264	1.0	△9
(3)投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		1,536		1,207		△328
2. 関 係 会 社 株 式		503		503		-
3. 長 期 差 入 保 証 金		3,761		3,539		△221
4. そ の 他		585		825		239
5. 貸 倒 引 当 金		△0		△0		△0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,387	24.4	6,076	23.4	△310
固 定 資 産 合 計		21,222	80.9	21,191	81.5	△31
資 産 合 計		26,231	100.0	26,014	100.0	△217

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年1月20日現在)		当 期 (平成14年1月20日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負 債 の 部)		%		%	
I	流 動 負 債					
	1. 買 掛 金	784		854		70
	2. 一年以内返済長期借入金	142		290		147
	3. 未 払 金	1,216		1,220		4
	4. 未 払 法 人 税 等	458		327		△131
	5. 賞 与 引 当 金	150		148		△1
	6. そ の 他	242		223		△19
	流 動 負 債 合 計	2,994	11.4	3,065	11.8	70
II	固 定 負 債					
	1. 社 債	2,500		2,500		-
	2. 長 期 借 入 金	74		336		261
	3. 退 職 給 付 引 当 金	-		110		110
	4. 預 り 保 証 金	14		22		7
	固 定 負 債 合 計	2,589	9.9	2,968	11.4	378
	負 債 合 計	5,584	21.3	6,034	23.2	449
	(資 本 の 部)					
I	資 本 金	6,303	24.0	6,303	24.2	-
II	資 本 準 備 金	7,255	27.7	7,255	27.9	-
III	利 益 準 備 金	337	1.3	378	1.5	41
IV	そ の 他 の 剰 余 金					
	1. 任 意 積 立 金	5,989		6,189		200
	2. 当 期 未 処 分 利 益	760		241		△519
	そ の 他 の 剰 余 金 合 計	6,750	25.7	6,431	24.7	△319
V	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	△16	△0.1	△16
VI	自 己 株 式	-	-	△372	△1.4	△372
	資 本 合 計	20,647	78.7	19,980	76.8	△666
	負 債 ・ 資 本 合 計	26,231	100.0	26,014	100.0	△217

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)		当 期 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
I 売 上 高	28,780	100.0	29,778	100.0	997
II 売 上 原 価	8,360	29.0	8,560	28.7	199
売 上 総 利 益	20,420	71.0	21,217	71.3	797
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,815	65.4	20,181	67.8	1,366
営 業 利 益	1,604	5.6	1,036	3.5	△568
IV 営 業 外 収 益	96	0.3	112	0.4	15
V 営 業 外 費 用	79	0.3	76	0.3	△3
経 常 利 益	1,621	5.6	1,071	3.6	△549
VI 特 別 利 益	144	0.5	0	0.0	△144
VII 特 別 損 失	227	0.8	516	1.7	288
税 引 前 当 期 純 利 益	1,539	5.3	556	1.9	△983
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	904	3.1	501	1.7	△403
法 人 税 等 調 整 額	△44	△0.2	△86	△0.3	△41
当 期 純 利 益	679	2.4	141	0.5	△538
前 期 繰 越 利 益	208		278		69
過 年 度 税 効 果 調 整 額	41		-		△41
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	9		-		△9
中 間 配 当 額	162		162		△0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	16		16		△0
当 期 未 処 分 利 益	760		241		△519

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

③その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産……定率法（ただし建物は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

ハ) 長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上方法

イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

ハ) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（414百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法、ヘッジ会計の方法、貸倒引当金の計上方法、ゴルフ会員権の評価の方法、建設協力金の評価の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 45 百万円、税引前当期純利益は 32 百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。

なお、建設協力金は従来、「長期差入保証金」として表示しておりましたが、当期の契約分より投資その他の資産「その他」として表示しております。

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 110 百万円多く、営業利益及び経常利益は 27 百万円、税引前当期純利益は 110 百万円それぞれ少なく計上されております。

3. 事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法

事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法は、従来、法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、建物が事業用定期借地権の契約期間満了とともに撤去される同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当期より残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法に改めることといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、建物に係る減価償却費が 20 百万円多く計上される結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 20 百万円それぞれ少なく計上されております。

4. 事業用定期借地権の償却

事業用定期借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）については、従来、借地権に準じ非償却資産として処理しておりましたが、同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当期より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、借地権償却費が 30 百万円計上される結果、営業利益及び経常利益は 7 百万円、税引前当期純利益は 30 百万円それぞれ少なく計上されております。

5. 自己株式

従来、資産の部に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

【注 記】

(貸借対照表関係)

第31期 前期 (平成13年1月20日現在)	第32期 当期 (平成14年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,072 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,782 百万円
2. 担保提供資産 有形固定資産 695 百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 695 百万円
3. 偶発債務 どんだん庵オーナー保証債務 6 百万円	—

(損益計算書関係)

第31期 前期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)	第32期 当期 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)
1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息配当金 30 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 59 百万円 投資有価証券評価損 14 百万円 3 特別利益の重要項目 営業権譲渡益 139 百万円 投資有価証券償還益 4 百万円 4 特別損失の重要項目 建物等除却損 164 百万円 役員退職慰労金 3 百万円 ゴルフ会員権評価損 42 百万円 債務保証損失引当金繰入額 14 百万円	1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息配当金 41 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 59 百万円 3 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0 百万円 4 特別損失の重要項目 建物等除却損 132 百万円 役員退職慰労金 45 百万円 退職給付費用 82 百万円 借地権償却費 22 百万円 投資有価証券売却損 116 百万円 投資有価証券評価損 13 百万円 ゴルフ会員権評価損 1 百万円 店舗閉鎖損失 101 百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 917 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 957 百万円
(追加情報) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更により、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 86 百万円（流動資産 71 百万円、固定資産 14 百万円）が新たに計上され、当期純利益は 44 百万円、当期未処分利益は 95 百万円それぞれ多く計上されております。	—

(リース取引関係)

第31期 前期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)	第32期 当期 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	154百万円	38百万円	192百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	2百万円	45百万円	期末残高相当額	111百万円	36百万円	147百万円	1年以内		32百万円	1年超		115百万円	合計		147百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	213百万円	38百万円	252百万円	減価償却累計額相当額	82百万円	9百万円	92百万円	期末残高相当額	130百万円	28百万円	159百万円	1年以内		50百万円	1年超		109百万円	合計		159百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円
	有形固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																								
取得価額相当額	154百万円	38百万円	192百万円																																																								
減価償却累計額相当額	42百万円	2百万円	45百万円																																																								
期末残高相当額	111百万円	36百万円	147百万円																																																								
1年以内		32百万円																																																									
1年超		115百万円																																																									
合計		147百万円																																																									
支払リース料	26百万円																																																										
減価償却費相当額	26百万円																																																										
	有形固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																								
取得価額相当額	213百万円	38百万円	252百万円																																																								
減価償却累計額相当額	82百万円	9百万円	92百万円																																																								
期末残高相当額	130百万円	28百万円	159百万円																																																								
1年以内		50百万円																																																									
1年超		109百万円																																																									
合計		159百万円																																																									
支払リース料	48百万円																																																										
減価償却費相当額	48百万円																																																										

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

第32期(平成14年1月20日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 前期 (平成13年1月20日現在)	第32期 当期 (平成14年1月20日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>16 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 9 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>86 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>55.8%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金		算入限度超過額	25 百万円	未払事業税否認	35 百万円	ゴルフ会員権評価損否認	17 百万円	その他	<u>16 百万円</u>	繰延税金資産合計	95 百万円	固定資産圧縮積立金	<u>△ 9 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>86 百万円</u>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に		損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に		益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	9.6%	その他	<u>0.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付債務否認</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>70 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 10 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>184 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>74.6%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金		算入限度超過額	33 百万円	未払事業税否認	26 百万円	ゴルフ会員権評価損否認	18 百万円	退職給付債務否認	45 百万円	その他	<u>70 百万円</u>	繰延税金資産合計	194 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 9 百万円	その他	<u>△ 0 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 10 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>184 百万円</u>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に		損金に算入されない項目	13.9%	受取配当金等永久に		益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	19.4%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.6%</u>
賞与引当金損金																																																																											
算入限度超過額	25 百万円																																																																										
未払事業税否認	35 百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	17 百万円																																																																										
その他	<u>16 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	95 百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	<u>△ 9 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>86 百万円</u>																																																																										
法定実効税率	41.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に																																																																											
損金に算入されない項目	4.3%																																																																										
受取配当金等永久に																																																																											
益金に算入されない項目	△0.3%																																																																										
住民税均等割等	9.6%																																																																										
その他	<u>0.6%</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.8%</u>																																																																										
賞与引当金損金																																																																											
算入限度超過額	33 百万円																																																																										
未払事業税否認	26 百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	18 百万円																																																																										
退職給付債務否認	45 百万円																																																																										
その他	<u>70 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	194 百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 9 百万円																																																																										
その他	<u>△ 0 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 10 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>184 百万円</u>																																																																										
法定実効税率	41.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に																																																																											
損金に算入されない項目	13.9%																																																																										
受取配当金等永久に																																																																											
益金に算入されない項目	△0.6%																																																																										
住民税均等割等	19.4%																																																																										
その他	<u>0.3%</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.6%</u>																																																																										

(1株当たり情報)

第31期 前期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)	第32期 当期 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)
1株当たり純資産額	826.79円
1株当たり当期純利益	27.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	同左

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

期 別 部 門	第 31 期 前 期 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)	第 32 期 当 期 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)
	当 期 未 処 分 利 益 別 途 積 立 金 取 崩 額	760 -
合 計	760	941
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	25	-
利 益 配 当 金 (1株につき 8円50銭)	212	209
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	44	-
別 途 積 立 金	(3)	(-)
合 計	200	-
次 期 繰 越 利 益	482	209
	278	732

(注) 平成 13 年 10 月 11 日に 162 百万円 (1 株につき 6 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。

(4) 売上高明細

(単位 百万円)

期 別 部 門	第 31 期 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)		第 32 期 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
和食麺類部門	27,659	96.1 %	28,772	96.6 %
ど 部 ん だ ん 庵 門	セルフうどん (直営)	(43) (0.2)	(-) (-)	(-) (-)
	F C 向食材売上高	(184) (0.6)	(-) (-)	(-) (-)
	F C 売上歩合等	(39) (0.1)	(-) (-)	(-) (-)
小計	267	0.9	-	-
そ 部 の 他 の 門	焼肉部門	(658) (2.3)	(667) (2.3)	(2.3)
	新業態部門	(195) (0.7)	(338) (1.1)	(1.1)
	小計	854	3.0	1,005
合計	28,780	100.0	29,778	100.0

(5) 役員の変動 (平成 14 年 4 月 18 日付)

1. 退任予定取締役

取締役相談役 岩月 康之 (当社最高顧問に就任予定)

以 上